

經濟政策原理

——混合經濟の理論——

熊谷尚夫 著

岩波書店

經濟政策原理

1964 年 12 月 24 日 第 1 刷発行 ©
1979 年 6 月 10 日 第 18 刷発行

¥ 1600

著 者 くま 熊 がい 谷 ひき 尚 お 夫

発 行 者 緑 川 亨

〒101 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5
発 行 所 株式 岩 波 書 店
会社

電話 03-265-4111
振替 東京 6-26240

印刷・精興社 製本・青木製本

落丁本・乱丁本はお取替いたします

序 文

過去 200 年間にわたる経済学の進歩をつうじて、資本主義経済の本性と機能法則とについてのわれわれの知識は次第に豊富となり、また正確の度を加えてきた。それとともに、この経済の内在的欠陥の摘発や機能障害の診断にもかなり的確を期しうる範囲が増大しているから、このような科学的知識に立脚して、経済機構のパフォーマンスをさらに改善するための経済政策のあり方を根本的に究明してみることは、われわれの学問的意欲をそそる課題である。一国の経済の動きに対する意識的制御の可能性と必要性とが認識されてくるにつれて、経済政策をめぐる世人一般の関心にも未曾有の高まりがみられる。このさい、わが国をも含めて「自由圏」諸国に共通な経済体制を対象にしながら、公共的経済政策のあるべき姿について、本書はひとつの体系的研究を試みようとしたものである。

政策理論の展開のためには、一方において資本主義経済の自律的 working についての基本的な実証分析を欠くことはできず、また他方においては、社会哲学ないし経済哲学の領域に属する省察にもある程度まで立ちいることを回避するわけにはいかない。本書は断片的な政策技術論の集成ではなく、むしろ公共的政策を不可分の構成要素として含む「混合経済」の全体制的認識を目的としている。あえてクラシックな名辞を簡稱することがゆるされるならば、これは私の立場における“Principles of Political Economy”に他ならない。全篇をつうじて説明はなるべく self-contained でありうるように心がけたつもりであるが、その点で不十分に感じられるひとは、経済分析のふつうの教科書を座右に備えて参照していただきたい。

この本において私は自己流に消化した経済学的素養のすべてを動員したから、ここに含まれている思想内容の形成について個々の acknowledgement をくわだてることは不可能なおもわれる。けれども大きなことのみをいえば、政策理論における私の基本的な立場はビグウ『厚生経済学』の延長線上に位置

づけられてよいものであること、そうして新古典派経済学の静態論的制約を脱却しようとするにあたっては、それぞれ異なった意味においてシュムペーターとケインズとの影響に負うところがきわめて多大であることを自覚している。

私の学生時代から薫陶を惜しまれなかった安井琢磨教授がこの本の完成にも終始あたたかい関心をよせられ、原稿の一部ならびに校正刷に目を通して下さったことは私の光栄とするところである。

数年前にこの著作のプランを立ててから以後、日本経済それ自体の興味深い展開過程と学界内外の活潑な政策論議とによって私はこの仕事への熱意をかき立てられてきたが、とくにわが国における経済政策の研究に斬新な理論的感覚を導入した小宮隆太郎氏等の諸論策から並々ならぬ刺激を受けたことを記して謝意を表したい。館龍一郎・小宮隆太郎著『経済政策の理論』(勁草書房, 1964) は、篠原三代平・内田忠夫編『日本経済政策の解明』(全2巻, 東洋経済新報社, 1962)とともに、拙著の足りないところを補充するのに好適であると信ずる。

私はいままで約10年間、大阪大学経済学部において経済政策の講座を担当しているが、この間研究会その他をつうじて、政策の諸分野を専攻される同僚諸氏からさまざまな刺激と教示とを受けることができたのは仕合わせであった。わけでも木下和夫、渡辺太郎、内海洋一、川口慎二、藤田晴、安場保吉, et al. の諸氏には直接間接に負うところがある。さらにまた、もと坂本弥三郎・北野熊喜男両教授のリーダーシップのもとで、神戸大学を母胎にして成立したとおもわれる厚生経済学研究グループは、私の最も気の合った議論仲間であり、とくに黒岩洋昌、夏目隆の両氏からは平素啓発される機会が多い。理想をいえば、原稿の各関連部分について手近かな専門家の校閲をわずらわすことが望ましかったのであるが、時間上の制約のために、その手続きを踏みえなかったのは残念である。あらためていうまでもなく、本書に含まれているかもしれない不手際や誤謬のいっさいの責任は私のみにある。

ようやく本書を上梓しうの運びとなるまでには、数年間にわたって、岩波書店・竹田行之氏の根気づよい激励を受けた。このさいに心からのお礼を申し上げたい。

巻末索引の作成は白井孝昌氏の手助けに負うところであって，煩勞を惜しまれなかった同君に感謝する．

1964年 秋

著 者

目 次

序 文

第 I 部 経済政策の理論的基礎	1
第 1 章 経済問題と経済政策	3
§ 1 経済問題の性格	3
§ 2 経済問題の解決：集権計画と分権計画	5
§ 3 資本主義経済	7
§ 4 経済政策の意義と役割	9
第 2 章 経済政策の目標	13
§ 1 政策理論と価値判断	13
§ 2 社会的厚生函数	16
§ 3 政策目標の階層化	22
第 3 章 政策主体としての国家	29
§ 1 政策理論と国家観の問題	29
§ 2 民主政治のプロセス	32
§ 3 民主政治と経済政策	33
第 II 部 経済発展	37
第 4 章 経済発展の意義	39
§ 1 経済発展とはなにか	39
§ 2 経済発展の指標	41
§ 3 経済発展と経済的厚生	43
第 5 章 経済発展の基礎条件	46
§ 1 経済学と「発展」の問題	46
§ 2 生産技術	48

§3 労働力と天然資源	51
§4 資本形成	53
§5 企業能力	54
第6章 経済発展のプロセス	58
§1 資本蓄積と人口増加	58
§2 低水準均衡からの脱出	61
§3 バランスト・グロウスと発展の「戦略」	63
§4 産業構造の問題	67
第7章 自由企業制度	71
§1 市場経済の動態的側面	71
§2 自由企業と経済発展	73
§3 市場構造と技術革新	76
第8章 政府の役割	79
§1 序 説	79
§2 経済発展のフレームワーク	80
§3 社会的共通資本と公共投資	83
§4 財政・金融政策	87
§5 経済計画	90
第Ⅲ部 経済の成長と安定	97
第9章 経済成長と景気変動(Ⅰ)	99
§1 問題の位置づけ	99
§2 成長過程の基本的バランス：ハロッド＝ドーマーのモデル	100
§3 労働人口の増加と技術進歩	104
§4 国際収支の制約	106
第10章 経済成長と景気変動(Ⅱ)	108
§1 成長経済の不安定性	108

§2 投資ブームの展開	110
§3 景気の転換	113
§4 不況過程と景気の回復	116
§5 景気の波の多数性	118
第11章 経済安定政策の課題	120
§1 成長と安定との相互関係	120
§2 安定政策の目標：雇用と物価	123
§3 安定政策の限界	129
第12章 安定政策の理論的基礎——ケインズ体系	132
§1 ケインズ経済学の政策的意義	132
§2 ケインズ体系のモデル	135
§3 インフレ・ギャップとデフレ・ギャップ	137
第13章 金融政策	139
§1 政策の主体と運用方式	139
§2 金融政策の諸手段	143
§3 金融政策の効力	145
第14章 財政政策	149
§1 フィスカル・ポリシーの意義と基本方式	149
§2 ビルトイン・フレキシビリティ	152
§3 積極的補整政策	157
§4 財政政策と金融政策との関連	161
§5 生産能力の成長と財政政策	164
第15章 安定政策の総合評価と国際経済的側面	168
§1 金融・財政政策の安定効果	168
§2 国際貿易と安定政策	173
第16章 完全雇用政策の長期的側面	178

§1 失業の基本類型	178
§2 摩擦的失業への対策	182
§3 相対的過剰人口	185
§4 コスト・プッシュ・インフレーション	187

第IV部 資源配分と価格機構191

第17章 資源配分政策の基準193

§1 問題の限定	193
§2 「最適」資源配分概念	194
§3 所得分配との関係——補償原理	198
§4 最適と改善——基準の適用	204

第18章 厚生経済学の基本定理208

§1 競争均衡のモデル	208
§2 競争均衡と効率的生産	209
§3 競争均衡とパレート最適	214

第19章 国民所得と経済的厚生219

§1 政策基準としての国民所得	219
§2 パレート最適と国民所得の極大	220
§3 実質国民所得の評価	223

第20章 不完全競争下の資源配分228

§1 不完全競争の二つの側面	228
§2 資源移動の障害	228
§3 独占力と企業の均衡	231
§4 不完全競争における産業均衡	234
§5 資源配分効率の評価	239

第21章 独占の統制と〈効果的競争〉245

§1 完全競争システムの不可能性	245
------------------------	-----

§ 2 限界機会費用の原理とセカンド・ベスト定理	248
§ 3 公益企業の規制	252
§ 4 (効果的競争)の概念	256
§ 5 独占禁止政策	261
第 22 章 外部経済と公共財の問題	268
§ 1 価格機構の限界	268
§ 2 非市場的依存関係	271
§ 3 公共財	278
§ 4 政策上の諸問題	281
第 V 部 所得の分配	295
第 23 章 分配問題の地位と性格	297
§ 1 所得の分配と経済的厚生	297
§ 2 所得はいかに分配されるべきか	301
§ 3 分配政策の基準	305
第 24 章 資本主義下の所得分配	308
§ 1 機能的分配と個人的分配	308
§ 2 機能的分配の原理	311
§ 3 所得格差の原因	316
§ 4 経済成長と分配率	321
第 25 章 所得再分配政策	330
§ 1 再分配政策の役割	330
§ 2 経済的余剰について	334
§ 3 所得再分配の方法：総説	337
§ 4 価格統制	338
§ 5 所得移転と社会保障	342
§ 6 機会の均等化	345

人名索引·····	355
事項索引·····	359

第Ⅰ部 経済政策の理論的基礎

第1章 経済問題と経済政策

§1 経済問題の性格

人間社会の物質的生産力が夢のような発展をとげた未来のことを空想すればともかく、現実のいかなる個人、いかなる社会をとってみても、経済問題の圧倒的な重要性は疑うべくもないところである。ほとんど限りのない人間の欲望に対比して、それを充足するための諸手段が相対的に不足しているという事実のうちに、およそ〈経済問題〉(the economic problem)の発生を見ざるをえない根元がある。われわれはだれしも1日に24時間をこえる時間を自由にすることはできず、この時間をどのように諸用途に配分するかは、ひとつのきびしい経済問題である。同様に一家の主婦は、稼得された一定の所得を、さまざまな消費および貯蓄の諸用途に対してどのように配分すべきかという経済問題に直面するであろう。個々の企業としても、あるいは経済社会全体としても、内容はいっそう複雑ながら、形式的にはまったく同じような構造をもつ経済問題に取り組まなくてはならないことがわかる。問題は要するに、代替的な諸用途をもつ有限な諸手段を、どのようにして効率的に諸用途に配分するかということにはかならない。

われわれが追求するなんらかの目的の達成に役立ち、しかも無制限には利用可能でないという意味において稀少性をもつ諸手段を総称して〈経済的資源〉(economic resources)とよぶ。経済全体の見地からみれば、その国土をとりまき、またそのうちに内包されている天然資源と、その国が擁している労働力人口と、さらには過去における生産および蓄積活動の成果として現に保有されているいっさいの財のストック(資本装備)とが経済的資源を構成する。他方、経済社会にとっての目的と見なされるべきものは、社会のすべてのメンバーの個人的な欲望、ならびに社会全体としての公共的(集会的)欲望の充足にあるといえよう。これらの欲望を充足していくためには、生産の技術的プロセスを経由

して、経済的資源を種々さまざまな有用性をもつ財貨およびサービスに変形しなければならない。こうした変形の可能性をあたえるものは、その時点において利用可能な技術的知識のストックである。所与の資源と技術との制約のもとで、なんらかの目的関数の最大化をもとめるということが、あらゆる経済問題に共通した構造であり、目的-手段関係(ends-means relationship)における〈効率性〉(efficiency)の達成がすべての経済活動の目標とされるところである。

しかしながら、すくなくとも社会的規模において経済問題を把握しようとするかぎり、この基本的シェーマの適用はけっして単純ではありえないことに注意しておく必要がある。詳論は後にゆずるとして、根本的な問題の所在のみをここで指摘しておくことにしよう。まず第1に、経済社会の目的体系、すなわち生産されるべき財貨・サービスの種類と割合とを決定するための基準をあたえる〈社会的評価スケール〉(a social scale of values)がいかにして形成されるかは、それ自体がきわめて重要な問題である。そうしてこの問題は、「誰のために」(for whom)生産がおこなわれるのかという第2の大問題、すなわち所得の分配と不可分にむすびついている。社会的生産物のどのような分配方式を妥当と認めるかは、その社会にドミナントな価値理念に依存するというほかはないが、ともかくもその点で〈公正〉(equity)の観念を満足させることが、社会的な目的体系のうちに包含されていると考えるべきであろう。経済活動が生きた人間によっていとなまれるかぎり、分配の方式と経済活動の効率性とのあいだには、〈誘因〉(incentive)効果をつうじての密接な関連が生ずることも無視されてはならない。さらに第3に、経済社会の目的体系はたんに現在における欲望満足に関係するのみではなく、現在と将来とにまたがる選択問題を含むものとして解されなければならない。すなわち、われわれはここで経済の発展ないし成長の問題に直面する。現在の消費目的と将来のための蓄積目的とのあいだの選択を考慮にいれるならば、資源利用の効率性はたんに static な視野においてではなく、intertemporal な視野においてとりあげられるべき問題となるのである。

さて、いずれにしても経済問題が以上に述べたような基本構造をもっている

ということは、それがまたすぐれて政策的な問題であることを意味している。ボールドウィングによれば、一般に「政策」(policy)とは「所与の目的に向けられた行動を支配する諸原理」(the principles that govern action directed towards given ends)¹⁾を意味するものとされるのであるが、彼はこの立場から、「経済政策の原理は経済学の原理にほかならない」(the principles of economic policy are the principles of economics)²⁾という含蓄的なことを述べている。すべての経済行動は、このひろい意味において、本質的に政策決定を含んでいるといえよう。われわれのこれからの研究対象は経済政策一般ではなく、とくに国家の立場における公共的経済政策(public economic policy)であるが、このせまい意味での経済政策の意義と役割とについては、いずれあとで明らかにされるであろう。

§2 経済問題の解法：集権計画と分権計画

個人によると公共的主体によるとを問わず、あらゆる経済行動はなんらかの〈経済計画〉(economic program, Wirtschaftsplan)にもとづいているとみることができる。それがどの程度明確に意識されているか、またどの程度数量的な緻密さをあたえられているかは場合によって異なる。けれども、もし完全に無計画な行動があるとすれば、それはおよそ経済行動の名に値いしないであろう。じっさい、経済理論が明確なモデルをつくりあげているように、個々の世帯は家計収支のバランスの条件に制約されながら効用の最大化を目指して行動しているものと見なすことができるし、企業の場合にはいっそう明瞭に、利潤を最大化するための具体的な生産計画の編成がみられるであろう。いわゆる「計画経済」(planned economy)のシステムにおいては、社会全体の経済活動を直接に包括的な経済計画によって方向づけることがたてまえとされるであろうが、ここでわれわれが経済計画というのは、むしろ包括的中央計画のみを意味して

1) K. E. Boulding, *Principles of Economic Policy*, 1958, p. 1. 内田忠夫監修訳『経済政策の原理』p. 3.

2) *Ibid.*, p. v. 訳書, p. iii.